



## 2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月1日

上場会社名 東京電力ホールディングス株式会社  
コード番号 9501 URL <https://www.tepco.co.jp/index-j.html>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 小早川 智明

問合せ先責任者 (役職名) 経理室決算統括グループマネージャー (氏名) 豊城 泰晃

TEL 03-6373-1111

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,505,302	58.6	156,099		238,862		143,373	
2022年3月期第2四半期	2,210,745		97,020		101,342		88,646	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 28,399百万円 (76.4%) 2022年3月期第2四半期 120,211百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2023年3月期第2四半期	89.49	
2022年3月期第2四半期	55.33	17.60

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	13,049,923	3,250,433	24.7
2022年3月期	12,853,505	3,222,165	24.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 3,224,983百万円 2022年3月期 3,196,823百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

2023年3月期の連結業績予想については、現時点においてはウクライナ情勢等の影響を受け、燃料価格および販売電力量の見通しが不透明であり、具体的な業績予想をお示しできる状況になく、売上高・経常損益・親会社株主に帰属する当期純損益ともに未定としております。今後、業績見通しがお示しできる状況となった段階で、速やかにお知らせいたします。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 有  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「1.四半期連結財務諸表(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	1,607,017,531 株	2022年3月期	1,607,017,531 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	4,857,850 株	2022年3月期	4,847,182 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	1,602,164,020 株	2022年3月期2Q	1,602,185,724 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、当社ホームページに掲載いたします。  
(<https://www.tepco.co.jp/about/ir/library/presentation/index-j.html>)

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
A種優先株式					
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00
B種優先株式					
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 上記のA種優先株式及びB種優先株式は、2012年7月に発行しております。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表 .....	2
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(収益認識関係) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

※そのほか「当四半期の連結業績等に関する定性的情報」等につきましては、当社ホームページの「決算概要」もあわせてご覧下さい。

(URL <https://www.tepco.co.jp/about/ir/library/results/pdf/2303q2gaiyou-j.pdf>)

## 1. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>	10,822,661	10,847,299
<b>電気事業固定資産</b>	5,544,187	5,512,003
水力発電設備	389,053	386,160
原子力発電設備	962,079	951,505
送電設備	1,390,553	1,368,289
変電設備	637,530	634,716
配電設備	2,026,850	2,038,427
その他の電気事業固定資産	138,121	132,904
<b>その他の固定資産</b>	192,663	218,878
<b>固定資産仮勘定</b>	1,492,640	1,528,588
建設仮勘定及び除却仮勘定	1,135,883	1,178,213
原子力廃止関連仮勘定	115,224	108,841
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	241,532	241,532
<b>核燃料</b>	586,067	587,751
装荷核燃料	81,122	80,992
加工中等核燃料	504,945	506,759
<b>投資その他の資産</b>	3,007,101	3,000,077
長期投資	132,397	132,694
関係会社長期投資	1,480,799	1,474,733
未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金	484,344	418,389
廃炉等積立金	585,513	606,541
退職給付に係る資産	158,277	161,941
その他	167,527	207,316
貸倒引当金(貸方)	△1,758	△1,538
<b>流動資産</b>	2,030,843	2,202,623
現金及び預金	862,376	841,273
受取手形、売掛金及び契約資産	611,367	784,579
棚卸資産	97,185	107,295
その他	477,666	488,968
貸倒引当金(貸方)	△17,753	△19,492
<b>合計</b>	<b>12,853,505</b>	<b>13,049,923</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債及び純資産の部</b>		
固定負債	5,617,126	5,735,824
社債	2,626,576	2,756,576
長期借入金	145,669	111,701
特定原子力施設炉心等除去引当金	163,968	163,004
災害損失引当金	496,293	496,032
原子力損害賠償引当金	487,381	479,216
退職給付に係る負債	323,514	316,604
資産除去債務	1,036,579	1,039,303
その他	337,142	373,384
流動負債	4,004,727	4,063,649
1年以内に期限到来の固定負債	529,256	626,613
短期借入金	2,170,398	2,179,373
支払手形及び買掛金	467,654	551,631
未払税金	57,714	81,690
その他	779,702	624,340
特別法上の引当金	9,485	16
濁水準備引当金	—	16
原子力発電工事償却準備引当金	9,485	—
負債合計	9,631,339	9,799,490
株主資本	3,129,322	2,986,008
資本金	1,400,975	1,400,975
資本剰余金	756,222	756,221
利益剰余金	980,607	837,298
自己株式	△8,483	△8,487
その他の包括利益累計額	67,501	238,975
その他有価証券評価差額金	10,051	9,532
繰延ヘッジ損益	27,326	79,057
土地再評価差額金	△2,497	△2,562
為替換算調整勘定	26,048	150,786
退職給付に係る調整累計額	6,571	2,160
新株予約権	10	—
非支配株主持分	25,330	25,449
純資産合計	3,222,165	3,250,433
合計	12,853,505	13,049,923

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
営業収益	2,210,745	3,505,302
電気事業営業収益	2,036,454	3,235,120
その他事業営業収益	174,291	270,181
営業費用	2,113,725	3,661,401
電気事業営業費用	1,950,658	3,406,274
その他事業営業費用	163,066	255,127
営業利益又は営業損失(△)	97,020	△156,099
営業外収益	31,931	3,887
受取配当金	370	413
受取利息	197	134
持分法による投資利益	27,314	—
その他	4,048	3,338
営業外費用	27,609	86,650
支払利息	21,930	23,855
持分法による投資損失	—	58,720
その他	5,678	4,074
四半期経常収益合計	2,242,677	3,509,189
四半期経常費用合計	2,141,334	3,748,051
経常利益又は経常損失(△)	101,342	△238,862
洪水準備金引当又は取崩し	16	16
洪水準備金引当	16	16
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	148	△9,485
原子力発電工事償却準備金引当	148	—
原子力発電工事償却準備引当金取崩し(貸方)	—	△9,485
特別利益	29,889	123,331
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	29,889	—
関係会社株式売却益	—	123,331
特別損失	29,864	32,777
原子力損害賠償費	29,864	32,777
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	101,202	△138,839
法人税、住民税及び事業税	12,200	3,466
法人税等調整額	66	830
法人税等合計	12,266	4,297
四半期純利益又は四半期純損失(△)	88,935	△143,136
非支配株主に帰属する四半期純利益	289	237
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	88,646	△143,373

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	88,935	△143,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,079	1,426
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	2,429	4,880
退職給付に係る調整額	△1,466	△4,124
持分法適用会社に対する持分相当額	31,391	169,353
その他の包括利益合計	31,275	171,535
四半期包括利益	120,211	28,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,921	28,165
非支配株主に係る四半期包括利益	289	233



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	101,202	△138,839
減価償却費	207,392	168,784
原子力発電施設解体費	15,210	15,628
固定資産除却損	15,765	11,086
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,418	△6,910
廃炉等積立金の増減額(△は増加)	△13,718	△21,027
受取利息及び受取配当金	△567	△548
支払利息	21,930	23,855
持分法による投資損益(△は益)	△27,314	58,720
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	△29,889	—
原子力損害賠償費	29,864	32,777
関係会社株式売却益	—	△123,331
売上債権の増減額(△は増加)	57,484	△189,326
仕入債務の増減額(△は減少)	△39,139	84,013
その他	△233,793	△141,225
小計	97,007	△226,344
利息及び配当金の受取額	16,963	23,457
利息の支払額	△21,068	△23,046
東北地方太平洋沖地震による災害特別損失の支払額	△10,317	△13,509
原賠・廃炉等支援機構資金交付金の受取額	144,700	92,100
原子力損害賠償金の支払額	△116,932	△69,904
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△14,058	44,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,293	△173,172
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△248,028	△260,042
工事負担金等受入による収入	4,088	11,034
投融資による支出	△6,029	△1,589
投融資の回収による収入	659	194,585
その他	97	△3,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△249,212	△59,643

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	479,905	331,168
社債の償還による支出	△31,290	△121,999
長期借入れによる収入	—	4,700
長期借入金の返済による支出	△20,974	△14,139
短期借入れによる収入	2,196,995	2,178,219
短期借入金の返済による支出	△1,950,914	△2,169,505
その他	5,873	1,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	679,595	210,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	272	1,175
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	526,948	△21,235
現金及び現金同等物の期首残高	454,307	861,825
現金及び現金同等物の四半期末残高	981,256	840,590

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

電気事業を取り巻く事業環境は、電力システム改革に伴う小売・発電事業の自由化の進展による競争環境の中、より安定的かつ経済的な事業運営が求められ、送配電事業における法的分離による中立性・独立性の確保、及び、効率的・安定的な事業運営による安定供給に資する役割が期待されるなど、大きな変革を迎えている。また、発電事業においては、原子力、一般水力、揚水、火力などの各電源に対し、期待される役割に変化が生じている。

上記及びその他の状況変化を踏まえた対応策を講じていくため、原子力損害賠償・廃炉等支援機構及び当社は、当社経営の方向性を定める総合特別事業計画について必要な改訂を行い、第四次総合特別事業計画（以下「四次総特」という。）として策定した（2021年8月4日認定）。四次総特においては、基幹事業である電気事業を中心に環境変化への対応を図ることとし、発電事業においては、それぞれの設備の特長を活かして安定的な稼働に努め、送配電事業においては、社会的要請を踏まえ、安定供給の責務を確実に果たしつつ、設備の効率的な維持運用に取り組むこととした。さらに、2021年10月に公表された第六次エネルギー基本計画においては、原子力、一般水力、地熱がベースロード電源と位置づけられ、安定稼働が期待される一方、火力や揚水については調整電源として設備容量に価値が付与されることとなった。

当社は、四次総特の方向性を具現化すべく今後の設備運用について検討を重ねた結果、2022年度以降は、カーボンニュートラルやレジリエンス強化に対応した安定供給の実現や、更なる効率性の確保のため、高度経済成長期に建設した送配電設備の機能維持に向けた本格的な更新を行うなど、保有設備の安定的・効率的な運用を目指すこととした。これに伴い設備の安定的な使用が見込まれることとなったため、有形固定資産の減価償却方法について定額法を採用することが、将来の経済的便益の費消パターンをより適切に反映すると判断し、減価償却方法を定率法から定額法に変更することを決定した。

この変更により、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失は38,017百万円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ37,508百万円減少している。

なお、セグメント情報に与える影響については、（セグメント情報等）に記載している。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ホール ディングス	フュエル & パワー	パワー グリッド	エナジー パートナー	リニューア ブルパワー			
売上高								
外部顧客への売上高	43,982	2,600	371,788	1,787,578	4,795	2,210,745	—	2,210,745
セグメント間の内部 売上高又は振替高	195,783	—	494,429	50,249	78,083	818,545	△818,545	—
計	239,766	2,600	866,217	1,837,827	82,878	3,029,291	△818,545	2,210,745
収益の分解情報(注3)								
電気事業営業収益	179,869	2,600	827,645	1,733,816	82,699	2,826,630		
ガス供給事業営業収益	—	—	—	75,434	—	75,434		
その他事業営業収益	59,896	—	38,571	28,577	179	127,225		
計	239,766	2,600	866,217	1,837,827	82,878	3,029,291	△818,545	2,210,745
セグメント利益	98,039	7,355	106,651	5,820	35,059	252,927	△151,584	101,342

(注) 1. セグメント利益の調整額△151,584百万円には、セグメント間の受取配当金消去△151,774百万円等が含まれている。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3. 顧客との契約以外の源泉から生じた収益の額に重要性はないため、顧客との契約から生じる収益との区分表示はしていない。

## II 当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ホール ディングス	フュエル & パワー	パワー グリッド	エナジー パートナー	リニューア ブルパワー			
売上高								
外部顧客への売上高	53,655	1,962	710,727	2,729,831	9,124	3,505,302	—	3,505,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	207,810	—	530,664	98,444	82,780	919,700	△919,700	—
計	261,465	1,962	1,241,392	2,828,276	91,905	4,425,002	△919,700	3,505,302
収益の分解情報(注3)								
電気事業営業収益	191,816	1,962	1,204,082	2,635,746	91,754	4,125,362		
ガス供給事業営業収益	—	—	—	153,910	—	153,910		
その他事業営業収益	69,649	—	37,309	38,619	150	145,729		
計	261,465	1,962	1,241,392	2,828,276	91,905	4,425,002	△919,700	3,505,302
セグメント利益又は損失 (△)	86,874	△87,319	62,199	△227,320	43,490	△122,074	△116,787	△238,862

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△116,787百万円には、セグメント間の受取配当金消去△115,958百万円等が含まれている。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っている。

3. 顧客との契約以外の源泉から生じた収益の額に重要性はないため、顧客との契約から生じる収益との区分表示はしていない。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「ホールディングス」で12,847百万円、「パワーグリッド」で22,986百万円、「リニューアブルパワー」で2,006百万円増加し、セグメント損失が、「フュエル&パワー」で5百万円、「エナジーパートナー」で67百万円減少し、また、「調整額」で405百万円増加している。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりである。

## (重要な後発事象)

## 固定資産の譲渡

当社の100%子会社である東京電力パワーグリッド株式会社は、2022年10月26日に固定資産の譲渡を決定し、2022年10月26日に不動産売買契約を締結し、同日付で物件を引き渡した。

## (1) 譲渡の理由

当社グループは、東日本大震災後の2011年5月20日に公表した「当面の事業運営・合理化方針」に基づき、保有資産の売却を進めている。本件土地の譲渡は当該方針の一環として行うものであり、今般、東京電力パワーグリッド株式会社と譲渡先との間で合意に至ったため。

## (2) 譲渡の日程

契約締結日	2022年10月26日
物件引渡期日	2022年10月26日

## (3) 譲渡先の概要

本件土地の譲渡先は国内の事業法人であるが、譲渡先との秘密保持の観点から開示は控える。なお、譲渡先と当社グループの間に資本関係・人的関係・取引関係として特筆すべき事項はなく、譲渡先は当社グループの関連当事者にも該当しない。

## (4) 譲渡資産の内容

資産の種類	土地
所在地	東京都港区三田三丁目1000番 東京都港区三田四丁目2001番 東京都港区三田四丁目2002番
譲渡前の用途	駐車場
譲渡益	62,562百万円

※譲渡価額、帳簿価額等については、譲渡先との秘密保持の観点から開示は控える。

## (5) 当該事象の連結業績に与える影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、2023年3月期第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日）において、62,562百万円を含む固定資産売却益を特別利益として計上する予定である。